

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月20日現在

機関番号：14201

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21730366

研究課題名（和文） サプライヤーの選別，モニタリング，評価の動的プロセスに関する研究

研究課題名（英文） A research on dynamic process of supplier selection, monitoring, and evaluation.

研究代表者

大浦 啓輔（OURA KEISUKE）

滋賀大学・経済学部・准教授

研究者番号：20452485

研究成果の概要（和文）：本研究は，サプライヤーの選別からモニタリングと評価を含む「組織間コントロール」のインタラクティブなプロセスを解明することを目的に実施された。その研究成果としては，次の3点があげられる。第一に，当該分野に関連する国内外の先行研究について文献レビューを行い，組織間管理会計研究の萌芽から展開の経緯を明らかにし，今後の展望を行った。第二に，組織間での会計情報（財務情報および非財務情報）の利用が顧客行動に与える影響について指摘し，そして第三に，組織間コントロールの規定要因（リスク要因）を定性的・定量的調査の両面から考察した。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to analyze the inter-organizational control process that is implemented interactively in selection, monitoring, and evaluation between buyers and suppliers. First we conducted the comprehensive literature review on inter-organizational management accounting field. Second, we implemented the archival data analysis to discuss how the use of financial and non-financial information affects the customer relationship and their behavior. Third, based on the qualitative and quantitative research, we explore the determinants, from the view of risk factor, of inter-organizational control structure.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,600,000	780,000	3,380,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学、会計学

キーワード：管理会計・組織間管理会計・組織間コントロール・企業間関係・会計学

1. 研究開始当初の背景

現代の経営環境において，サプライチェーン・マネジメントやアライアンスなど単一企業の枠を超えた組織間コラボレーションの

実践が頻繁に行われ，もはや単一組織のみで企業経営は完結しない。そのため，パートナーをいかに選別し友好的関係を構築していくかが，企業戦略上の重要課題となっている。欧米の既存研究では，組織間取引の「統治

構造」に着目し、バイヤー・サプライヤー間の取引が単なる市場メカニズムではなく、階層的コントロールの要素を含む混合型の統治構造を有していることがしばしば指摘されてきた。

他方、わが国でも組織を隔てた管理会計研究は近年注目を集めており、組織間協働における管理会計の役割が徐々に明らかになりつつある。

このように、当該分野（いわゆる組織間管理会計領域）についての既存研究は着実に研究を蓄積させてきたが、その限界も多い。たとえば、既存研究は、主に取引コスト理論から得られた知見に大きな影響を受けており、マクロ的な視点からの統治構造の解明に留まっていた。そのため、静態的な分析枠組みの中でしか議論を展開できず、その内部でどのような管理会計情報が用いられているのか、を明らかにできないという限界をもっている。

また、近年のグローバル調達の実況の普及などに伴い、従前から安定的関係を築いてきたバイヤーとサプライヤーの関係は変容を遂げつつある。また、自製と購入の意思決定も、サプライヤーの選別段階に限定的な手法であり、実務における会計実践を十分に反映しているとは言い難い。

そこで、サプライヤーの選別がどのようなプロセスを経て実施されるのか、その実態把握と影響要因の解明を目的とする。サプライヤーの選別問題は、事後的なモニタリングや評価とも関連していることが予想されるため、これら一連のプロセス全体を包含した経験的知見を蓄積することが求められる。本研究はこのような既存研究を背景として実施されたものである。

2. 研究の目的

本研究では、組織間管理会計研究の一つの重要なテーマとして、サプライヤーの選別からモニタリングと評価を含む「組織間コントロール」のインタラクティブなプロセス全体を解明することを目的とする。まず、組織間コントロールの選別・モニタリング・評価の各段階において、どのような会計情報（財務情報あるいは非財務情報）が重視され、どのような局面で、どのように利用されているのかをインタビュー調査および定量的調査から明らかにする。第一にサプライヤーの選別からモニタリング、評価に至るプロセスの記述的研究（定性的な研究）、第二に、プロセスに内在する理論的分類（類型化）と影響要因の探索を行う。また、副次的に第三の目的として、組織間管理会計に関する文献は、年々増加傾向にあるため、追加的に新規に刊

行された論文の継続的なレビューも行う。研究期間中に国内外で刊行された当該分野に関連する文献サーベイも実施する。

以上から、本研究の目的をまとめれば、第一の研究目的は、（1）サプライヤーの選別からモニタリング業績評価の一連のプロセスである組織間コントロールプロセスの類型化とその規定要因を明らかにすることである。第二に、（2）組織間の接点における会計情報の利用とそれが組織に与える影響を明らかにすることを目的とする。最後に第三に、（3）文献レビューを通じて、既存研究の知見の整理と今後の研究展望を行うことを目的とする。

3. 研究の方法

本研究の方法としては、（1）インタビュー調査による定性的分析、（2）アーカイバルデータや郵送質問票に基づく定量的分析、そして（3）国内外の学術誌を中心とした文献レビュー、という3つの研究方法を採用し、研究を実施した。

以下に述べる研究成果ごとに研究方法を述べれば、第一の組織間コントロールプロセス（サプライヤーの選別からモニタリング業績評価の一連のプロセス）の類型化とその規定要因については、国際物流を営む荷主企業4社に対するインタビュー調査をもとに、郵送質問票の設計、実施を行った。発送数は1,032社であり、そのうち有効回答数は142社（回収率は13.7%）であった。分析方法は、まず、得られたデータをもとに多変量解析（探索的因子分析など）によって組織間コントロールの類型化を行った。その上で、重回帰分析を採用し、組織間コントロールに影響を与えるリスク要因の探索的な分析を実施した。

第二の研究については、近畿地域の卸売企業に対する継続的なインタビューと同社から使用を許可されたアーカイバルデータに基づき、パネル分析を実施した。データは1999年から2005年までの期間データであり、合計6000店舗を超える顧客別収益および費用データからなる。分析には、個店ごとの効果を考慮して固定効果モデルを採用した。赤字顧客と黒字顧客におけるコストビヘイビアの構造変化の違いを分析することによって、顧客接点でのABCデータの利用がコスト構造に与える影響の解明を目指した。

第三の研究としての組織間管理会計の文献レビューについては、*The Accounting Review*, *Journal of Accounting Research*, *Accounting Organizations and Society*, *Contemporary Accounting Research*, *Management Accounting Research*,

Management Science, Journal of Accounting and Public Policy の計7つの学術雑誌に1990年から2008年の間に掲載された組織間管理会計領域の論文を対象としてレビューを実施し、論文を執筆した。また、それ以降の学術論文については、2011年に「組織間管理会計の研究動向」と題して文献レビューを実施した。

4. 研究成果

本研究ではサプライヤーの選別からモニタリングと評価を含むインタラクティブなプロセスの解明を主目的としてきた。上記に述べた本研究の3つの目的と関連づけて、以下の通り本研究の成果を述べる。

(1) 組織間コントロール(契約、期中モニタリング、業績評価、共同問題解決)の規定要因について

ここでは、サプライチェーンを構成する複数の組織間でどのような組織間コントロールが実践されているのか、またその規定要因は何かについて定性的および定量的な調査分析を行った。

サプライチェーンを構成する荷主と物流企業間(国際物流業者間)での4種類の組織間コントロール構造とその規定要因としてのリスク要因との相互関係をインタビューおよび郵送質問票調査から得られた経験的データに基づいて、多変量解析の手法を用いて検証した。

とりわけ、国際的なサプライチェーン・マネジメント需要動向の不確実な変化に対してサプライチェーンを迅速かつ柔軟に対応させることによって企業の競争優位を構築しようとするものであるが、国際物流業務には多くのリスクが存在する。戦略的に重要かつリスクにさらされた国際物流業務を成功裏に機能させるためには、その外部委託先である物流業者をいかにコントロールするかということがリスクマネジメント上の1つの重要な鍵となる。

定量的な分析の結果、組織間コントロールは、契約、期中モニタリングおよび業績評価、共同問題解決という4つに類型化され、それぞれのコントロール手法に対し、リスク要因として外部環境要因(貨物特性、環境不確実性)、内部要因(戦略的重要性、タスク複雑性)、関係的要因(関係依存度、知識不足)の与える影響の分析を行った。その結果、それぞれのコントロール方法に与えるリスク要因が異なることを検証した。なお、本研究では、当初予定していた「選別」プロセスについては、データセットの不十分さから分析から除外し、契約のフェーズを考察の対象と

した。

なお、この調査結果については、Japanese Operations Management and Strategy Association(横浜国立大学)や、日本管理会計学会2011年度年次大会(関西大学)において学会報告を行った。

(2) ABCデータの組織間での利用について

卸売業種におけるABCの組織間での利用について、コストビヘイビア分析を実施した。

本リサーチサイトでは、ABCによる予算管理を導入して以降、顧客接点で会計データ(ABCデータ)が用いられるようになったが、本分析結果は、ABCの導入後の顧客別コストの変動を分析することによって、ABCの導入と顧客接点におけるデータの利用が自社の営業活動だけではなく、顧客行動にどのような影響を与えたかに対する示唆を得ることができた。

具体的には、とりわけ赤字顧客に対して、顧客別の収益性データおよびABCに基づくコストデータが単なる受注可否(取引の廃止)等の意思決定だけでなく、組織間での問題の共同解決(具体的には受注行動の変更等の収益性改善に向けた取り組みなど)を促進する可能性を示唆する結果となった。また、ABCによるコスト情報だけでなく、非財務的な情報(および活動)がABM的な用いられ方をし、その有効性を機能させていることもフィールド調査等から明らかとなった。

本研究の成果はヨーロッパ会計学会の年次大会で報告するとともに、学術誌に掲載した。

(3) 文献レビューについて

上記の定量的調査および定性的調査とあわせて、既存文献のレビューについても継続的に行った。当該分野である組織間管理会計に関する文献は、90年代前半頃から注目を集め、最近徐々に発表論文も増加傾向にある。そこで包括的な文献レビューを実施することによって、該当分野に関する学術研究の成果・知見を整理するとともに、今後の研究展望を行った。

まず、2010年度には、『管理会計研究のフロンティア』(加登豊ほか編著、2010年)の第11章「組織間管理会計研究の回顧と展望」について発表し、その後に発表された組織間管理会計領域の国内外の文献レビューについては、「組織間管理会計の研究動向」として『企業会計』誌に掲載した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕（計 3 件）

- ① 大浦啓輔「組織間管理会計の研究動向 (2)」『企業会計』第 63 巻第 8 号 108-109 頁, 2011 年, 査読なし。
- ② 大浦啓輔「組織間管理会計の研究動向 (1)」『企業会計』第 63 巻第 7 号 140-141 頁, 2011 年, 査読なし。
- ③ 大浦啓輔・新井康平・松尾貴巳「顧客別コストビヘイビアに基づく ABC 導入効果の検証」『会計プロGRESS』第 10 巻, 1-15 頁, 2009 年, 査読あり。

〔学会発表〕（計 4 件）

- ① 「国際物流における組織間コントロールの規定要因：リスクマネジメントの視点から」日本管理会計学会 2011 年度年次大会, 関西大学, 2011 年 10 月 8 日 (大浦啓輔・梶原武久・西健太郎による共同報告)。
- ② 「国際物流のリスクマネジメント」Japanese Operations Management and Strategy Association, 横浜国立大学, 2011 年 6 月 18 日 (大浦啓輔・梶原武久・西健太郎による共同報告)。
- ③ "A Longitudinal Case Study of Target Cost Management Implementation at a Shipbuilding Company", 日本原価計算研究学会, 2009 年 9 月 7 日, 一橋大学 (Eisuke Yoshida, Kenji Yasukata, Ichiro Yamada, Keisuke Oura による共同報告)。
- ④ "AN EMPIRICAL ANALYSIS OF CUSTOMER-SPECIFIC COST BEHAVIOR", European Accounting Association, 2009 年 5 月 15 日, Tampere, Finland (Takami, Matsuo, Keisuke Oura, Kohei Arai による共同報告)。

〔図書〕（計 1 件）

- ① 窪田祐一・大浦啓輔・西居豪「組織間管理会計」(加登豊・松尾貴巳・梶原武久 (編)『管理会計研究のフロンティア』中央経済社, 第 11 章に所収), 277-311 頁, 2010 年。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大浦 啓輔 (OURA KEISUKE)
滋賀大学・経済学部・准教授
研究者番号：20452485